

1 平成26年度佐賀県教育委員会の運営状況に関する点検・評価

(1) 教育委員会の概要

<教育委員会の目的>

教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興を図るため、広く地域住民の意向を反映した責任ある教育行政を実現する。

<教育委員会制度の仕組み>

- ◆ 教育委員会は、地域の学校教育、社会教育、文化、スポーツ等に関する事務を担当する機関として、すべての都道府県及び市町村等に設置（本県は、文化（文化財の保護を除く。）、スポーツ（学校における体育を除く。）、社会教育（PTAに関すること等を除く。）については、知事部局で所管）
 - ◆ 首長から独立した行政委員会としての位置付け
 - ◆ 教育委員会は、教育行政における重要事項や基本方針を決定し、それに基づいて教育長が具体の事務を執行
 - ◆ 教育委員は、地方公共団体の長が議会の同意を得て任命。任期は4年で、再任可
 - ◆ 教育長は、教育委員のうちから教育委員会が任命
- ※ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正により、平成27年4月1日以降任命される教育長は、地方公共団体の長が議会の同意を得て任命。任期は3年。

<佐賀県教育委員会の定数>

6人 ※根拠：佐賀県教育委員会の委員の定数を定める条例

<佐賀県教育委員会委員（平成27年3月31日現在）>

	氏名	職業
委員長	牟田 清敬	弁護士
委員（委員長職務代理者）	浦郷 公道	元県立高等学校長
委員（委員長職務代理者）	森田 久代	無職
委員	小林 由枝	保護者
委員	音成 洋子	会社役員
委員（教育長）	池田 英雄	元県本部長

(2) 教育委員会の主な活動内容

<教育委員会会議>

① 教育委員会会議の開催回数

◆ 平成26年度実績

定例会：12回、臨時会：3回、勉強会：12回、総計：27回

◇ 平成26年度 議決の状況（付議事項数…計51件）

- ・ 議会提出議案に対する意見 … 6件
- ・ 教育委員会規則・規程の制定・改廃…13件
- ・ 職員の人事関係 … 11件
- ・ 協議会・審議会委員の任命・委嘱 … 3件
- ・ 文化財の県指定 … 1件
- ・ 基本方針・計画の策定 … 3件
- ・ その他 … 14件

② 教育委員会会議（定例会、臨時会）の傍聴者数

◆ 平成26年度実績

延べ19人

③ 教育委員会会議の議事録の公表

◆ 平成26年度実績

詳細な議事録を作成し公表

◇ 公表内容

- ・ 開会及び閉会に関する事項
- ・ 出席委員の氏名
- ・ 委員及び傍聴人を除き、会議に出席した者の氏名
- ・ 教育長等の報告の要旨
- ・ 議題及び議事の概要
- ・ 議決事項
- ・ その他委員長又は会議において必要と認めた事項

<教育委員の活動>

教育委員の所管施設訪問状況

◆ 平成26年度実績

- ◇ 学校訪問、会議・行事等への出席状況
 - ・ 学校訪問 … 29校
 - ・ 県議会への出席 … 26回
 - ・ 教育委員会以外の会議や大会等への出席 … 18回
 - ・ 研修会・意見交換会への出席 … 4回
 - ・ その他視察等 … 10回

<附属機関の運営状況>

① 佐賀県いじめ問題対策委員会

◆ 平成26年度実績

開催回数 1回

- ◇ 主な審議内容
 - ・ 県内のいじめの状況及び「佐賀県いじめ防止基本方針」について
 - ・ 重大事態への対応について

② 佐賀県教科用図書選定審議会

◆ 平成26年度実績

開催回数 2回

- ◇ 主な審議内容
 - ・ 平成27年度以降使用する小学校及び特別支援学校小学部の教科用図書及び学校教育法附則第9条に規定する教科用図書の採択について
 - ・ 県教育委員会が示す教科用図書選定の資料について

③ 佐賀県文化財保護審議会

◆ 平成26年度実績

開催回数 全体会：2回、第1～第4部会：各2回

- ◇ 主な審議内容
 - ・ 平成26年度佐賀県文化財の指定について（全体会・第3部会）
 - ・ 佐賀県文化財指定候補についての検討（第1部会）
 - ・ 佐賀県内の無形文化財に関する懸案事項について（第2部会）
 - ・ 佐賀県内の天然記念物及び名勝に関する懸案事項について（第4部会）

<平成26年度における主な取組と成果（自己評価）>

- ・ 教育委員会会議については、定例会や臨時会を毎月1回以上開催しました。また、それぞれの課題やテーマについての勉強会の開催や学校訪問等による実態把握など、円滑な会議運営と議論の活性化を図りました。特に平成26年度は、「新たな生徒減少期に対

応した佐賀県立高等学校再編整備実施計画（第1次）」について決定しました。

- ・ 教育委員会会議を公開し、会議の概要、会議資料及び詳細な議事録をホームページに掲載するとともに、本庁及び各総合庁舎（7か所）に設置している「情報提供窓口」において閲覧できるようにすることで、教育委員会の透明性の確保に努めました。
- ・ 市町教育委員会委員長・教育長会議を開催するなど、市町教育委員会との意思疎通を図りました。また、市町教育委員会の委員が、今日的な教育課題や職務遂行に必要な知識等について理解を深め、市町教育委員会がより高い使命感をもってその責任を果たしていけるよう、市町教育委員会の委員を対象とした研修会を開催しました。

特に平成26年度は、研修会に併せて、文部科学省の職員を講師に招き、教育委員長と教育長を一本化した新教育長の設置や総合教育会議の設置など、今後の地方教育行政の仕組みを大きく転換する地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正についての説明会を開催しました。

- ・ 平成26年度は、すべての県立高等学校の1年生に学習用PCを導入したことから、実際にICTを活用した授業を参観しました。また、中学校第1学年における小規模学級又はティームティーチングの選択制導入校等を訪問するなど、学校を訪問し、授業参観や意見交換を行うことで、現場の実態を把握するとともに、事業の効果や課題の検証に努めました。
- ・ 公安委員会との意見交換会を開催し、「いじめ防止対策における学校と警察の連携について」というテーマで意見交換を行い、共通認識を持つことで、学校現場における警察との連携や各種活動の促進に努めました。
- ・ 先進的ICT利活用教育推進事業の着実な実施と学校現場への一層の定着を図るため、教育政策課内の「教育情報化推進室」を独立させ、専任組織として「教育情報課」を新設しました。
- ・ 本県の特別支援教育を一層推進し、障害のある児童生徒の自立と社会参加の促進を図るとともに、市町教育委員会の取組に対する支援の充実を図るため、その専任組織として教育政策課内に「特別支援教育室」を新設しました。
- ・ 子どもの体力・運動能力向上に重点的に取り組むとともに、平成25年度に開催した北部九州総体を一過性のイベントとして終わらせることなく、継続して中・高校生の競技力向上を図り、さらに、学校の安全・安心、現代的な健康課題への対応や食育等への取組を強化するため、その専任組織として学校教育課内に「保健体育室」を新設しました。

<平成26年度実績評価（外部評価）>

- ・ 障害のある子どもたちの支援について、なかなか理解が進まない現状があると思う。佐賀市において、身体障害者に採用内定を出した後、不採用となった事例があったが、これから就職を考える障害のある子どもたちにとっては、大きなマイナスの影響を与えた事案でもあったと思うので、県教育委員会の中でも議論があつてよかつたのではないかと思う。
- ・ 佐賀県における障害者雇用率は全国平均より高いが、雇用されている大半は身体障害

者で精神障害者の雇用は皆無に等しいと聞いた。教育委員は、データを見るときには、数字だけではなく、その中にあるものについても知る必要があると思う。例えば、不登校児童生徒数については、数字だけでなく、実態についての見識も持ってほしい。

- 佐賀県いじめ問題対策委員会については、平成26年度は、いじめ防止対策推進法の施行後間もないということもあり、開催回数が1回のみと少なくなっているが、積極的に開催すべきである。